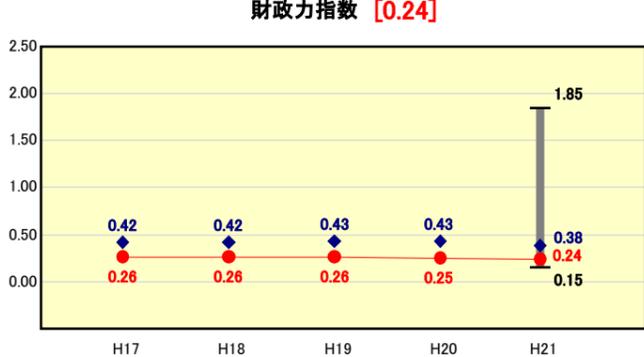


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	8,266	人(H22.3.31現在)
面積	224.61	km ²
標準財政規模	3,570,750	千円
歳入総額	5,466,039	千円
歳出総額	5,187,746	千円
実質収支	216,544	千円

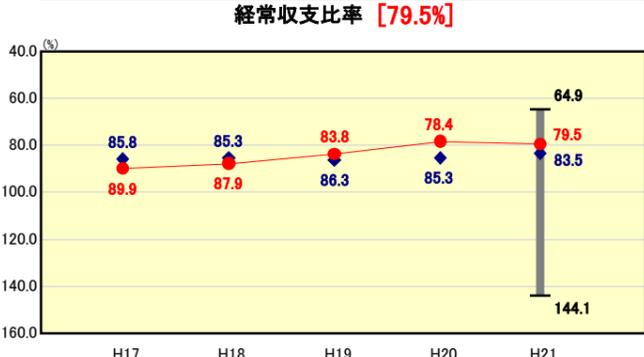
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

財政力



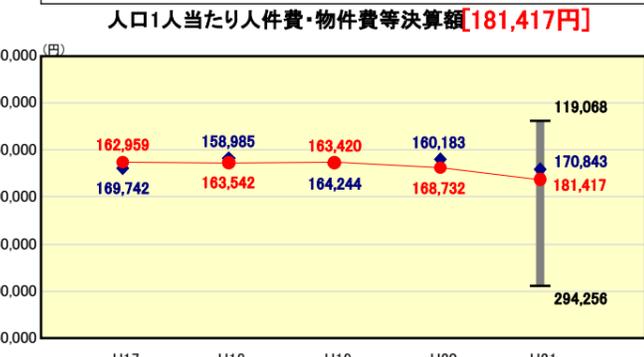
類似団体内順位 36/48
全国市町村平均 0.55
鳥取県市町村平均 0.37

財政構造の弾力性



類似団体内順位 10/48
全国市町村平均 91.8
鳥取県市町村平均 89.0

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 28/48
全国市町村平均 115,856
鳥取県市町村平均 120,858

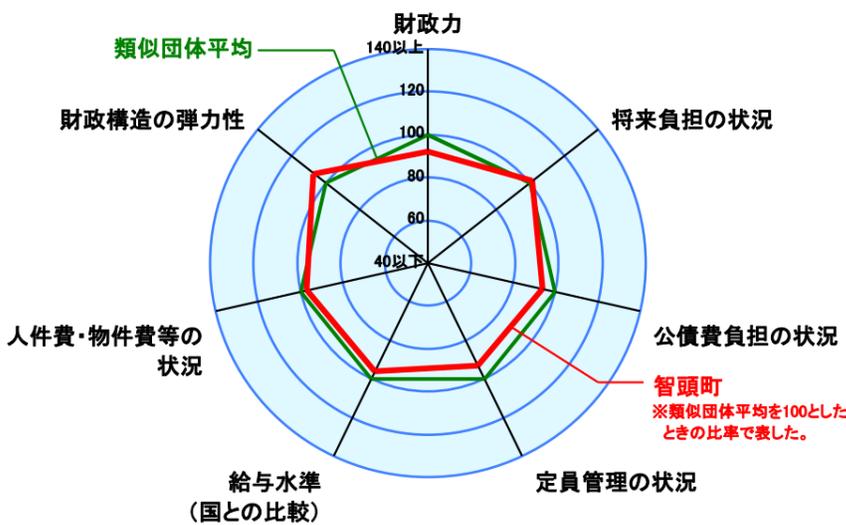
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

智頭町：類型Ⅱ-1(人口5,000人～10,000人、第2次・3次人口比率80%以上かつ第3次人口55%未満) 平成17年国勢調査数値：人口8,647人、第2次・3次人口比率89.6%、第3次人口比率48.2%

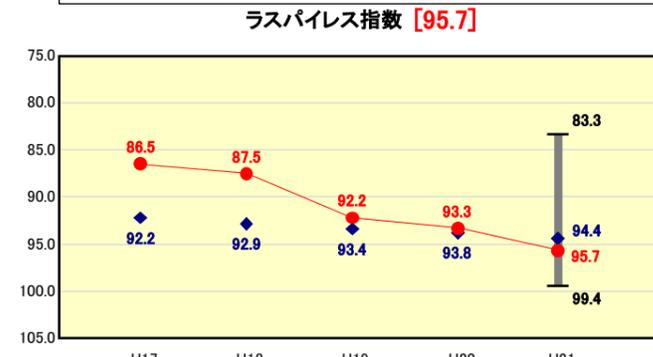
・財政力指数
人口の減少や法人関係の減収等により財政基盤が弱く、0.24と類似団体平均を大きく下回っている。退職者不補充等による職員数の削減や給与カットによる人件費の削減、投資的経費の抑制等歳出の削減を実施するとともに、町税等の滞納額圧縮など徴収業務の強化に取り組む。

・経常収支比率
平成15年度から実施している職員等の給与カットによる人件費の削減、事務事業見直しによる事業の廃止縮小等経常経費削減を図ったことにより79.5%と類似団平均を下回っている。公債費については、平成19年度に償還のピークを越え縮減しているが、新規事業予定を控え今後の縮減は見込めない。今後は、事務事業の見直しを更に進め経常経費の削減に努め、町税等の収納率を向上させる等財源の確保に努めることにより、経常収支比率の低下を図る。



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体而言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)



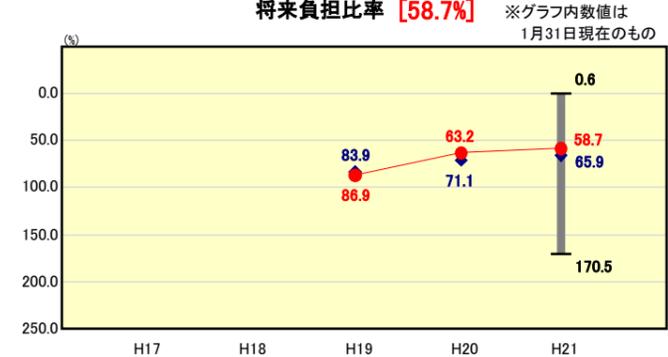
類似団体内順位 28/48
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

・ラスパイレス指数
特別職20%～30%、一般職4.0%～8.5%の給与カットを実施しているが、類似団体平均を上回る95.7となっているが、今後もカットの廃止を検討しており、指数の増加が見込まれるため、人件費縮減に向けた努力を行う。

・実質公債費比率
償還のピークを越え、平成19年度には19.7%となっていた実質公債費比率は16.9%と改善したが、今後小学校統合事業、中学校改築事業等、大規模事業予定していること及び、病院・下水道事業繰出金の増加により比率の増加が見込まれるため、普通建設事業の選択及び集中化を行う。

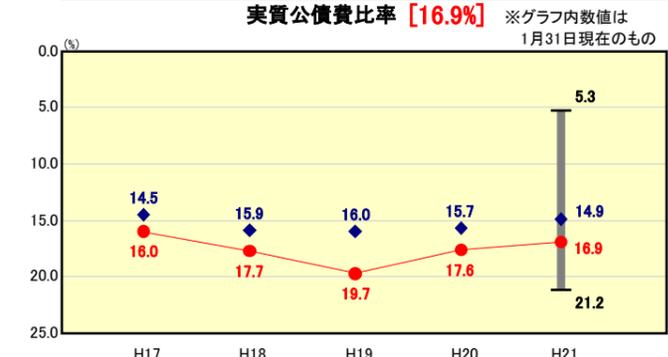
・将来負担率
近年大型事業を実施しなかったため、類似団体平均をやや上回る58.7%となっているが、平成21年度から地域情報化事業と小学校統合事業、その後も中学校改築事業、保育園統合事業を予定しており、新規の地方債発行が見込まれるため、適切な事業実施時期の検討や事業規模の整理縮小等により、現在水準の維持に努める。

将来負担の状況



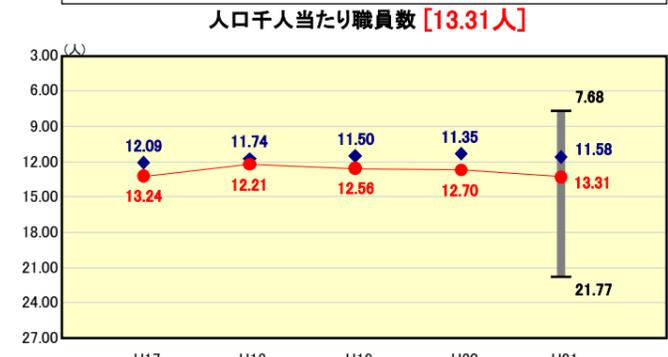
類似団体内順位 21/48
全国市町村平均 92.8
鳥取県市町村平均 138.2

公債費負担の状況



類似団体内順位 33/48
全国市町村平均 11.2
鳥取県市町村平均 18.5

定員管理の状況



類似団体内順位 34/48
全国市町村平均 7.33
鳥取県市町村平均 7.63

・人口1,000人当たり職員数
保育園が2園あること、給食センターの直営及び林業関係職員の配置等により類似団体平均を上回る13.31人となっている。今後行財政改革プランに沿って適切な定員管理に努める。

・人口1人当たりの人件費・物件費等決算額
平成20年度までは類似団体平均並であったが、平成21年度は181,417円と類似団体平均を上回っている。要因としては臨時職員の雇用等、労働関係施策が主なるものであるが、今後はこれらの業務も含めた経費についても抑制に努める。